

可変価格, 所得再分配, トランスファー

池 本 清

内 容

1. 目的・プログラム
 2. トランスファー・クライテリオン
 3. 交易条件変化のクライテリオン
 4. 可変価格, 所得再分配, トランスファー
 5. 結 び
- 引用文献録

1

貨幣トランスファーがリアル・トランスファーによって完結されるかどうかは、古くから国際収支調整の興味深い問題として、幾多の研究を生んでいる。これらの研究は、大きく云って、価格分析によって迫るものと、所得分析によって迫るものに分けられる。ジョンソンは、両アプローチによるトランスファー実現の条件を、簡潔な形でまとめた(文献[2][3])。本稿では、価格分析と所得分析を総合してトランスファー問題を解明しようとする試みが提出される。この試みは、別の機会に、新しいフェイスを含めたシーンでのトランスファー問題の試みによって引継がれる。ともあれ、本稿の拡張に関する限り、所得分析に拠ったメツラー(文献[1])の仮定のうち、価格不変及び為替相場不変に端的に表現されているものを取除こうと意図している。この上に、価格変化に因る所得再分配が加味されるであろう。

第2及び3節では、今までのトランスファー理論の成果を、ジョンソンに従って整理し、本稿及び続稿における拡張の試みの位地を明確にさせた

い。第2節は、トランスファー実現のクライテリオンを、第3節は交易条件変化のクライテリオンを要約する。拡張の試みは第4節で提出される。なお、本稿は、拙稿文献〔7〕〔8〕〔9〕〔10〕に多少の肉付けを行ったものである。

2

2・1 二つのアプローチ

トランスファー問題へのアプローチの一は、古典的仮定、即ち資源の完全雇用水準において所得と支出の均等性が維持されるように経済システムが働くという仮定に立ち、一はケインジアン¹の仮定、即ち労働及び商品の供給が完全弾力的で従って産出高と所得は有効需要によって決定されるという仮定に立つ。

2・2 トランスファー問題の内容

トランスファー問題は二つの問題を含む。

〔問題1〕 トランスファーが支払国で調達され、受取国で処理されるプロセスが、トランスファーを完結させるに必要な出超及び入超を生出す程十分に各国の輸入需要に影響する（価格不変として）かどうか。

もしトランスファー額に等しい貿易残高を生出さないとすると、国際収支不均衡であるから、或る調整メカニズムを要請することになる。古典的モデルでは、調整メカニズムは、価格の騰落によってもたらされる交易条件の変化であり、ケインジアン²のモデルでは、有効需要の変化か、或は為替切下げによってもたらされる交易条件変化が調整メカニズムを形成する。

〔問題2〕 調整メカニズムが均衡回復に有効か否か。

この問題は、影響の方向はどうか、影響の大きさはどうか、という二つの附随的問題を提起する。しかし「大きさ」の問題は経験的なもので、ここでは触れず、色々の調整方法によって必要量が得られるとする。従って「方向」の問題が残ることになる。

以下問題 1 に議論が限られる。二国二財生産の世界を想定し，国を A，B とする。A 国が支払国である。

2・3 古典的トランスファー問題

古典的仮定に立つと，トランスファーが，不変価格の下で，過少実現されるか過大実現されるかという問題は非常に扱い易い。けだし自動的完全雇用という仮定は，トランスファー額だけ支払国で総支出が減少し，受取国で増加するようにトランスファーが調達され，処分されるので，従って乗数効果は存在しない。支払国の貿易差額は，同国の輸入減少及び受取国の輸入増加によって改善される。従って，支払国の貿易差額は

$$\left(\begin{array}{l} \text{トランスファー額の割合} \\ \text{として表わした総改善} \end{array} \right) = \left(\begin{array}{l} \text{両国の支出変化——これだけ輸出国} \\ \text{の収入が変化する——の割合の合計} \end{array} \right)$$

だけ変化する。トランスファーが完了しない場合，これらの割合が 1 より小か大かに応じて，支払国に不利・有利となるように交易条件が変化する必要が生じる。この一般的ルールは色々の形で示すことが出来る。最も便宜なトランスファー・クライテリオンを掲げると

クライテリオン 1：輸出可能財に向けられる支出変化の割合が 1 より大か小かに従って，トランスファーは過少実現か過大実現される。

いま A 国が，貨幣所得 1 単位を B 国へトランスファーした時，A，B 両国の限界輸入性向を夫々 M_a ， M_b とすれば，A 国の貿易差額は，輸出増加 M_b ，輸入減少 M_a から， $M_b - (-M_a) = M_a + M_b$ だけ改善される。トランスファーは 1 であったから，この貿易差額改善が 1 より小・大に応じて，トランスファーは過小実現，過大実現されることになる。即ち $M_a + M_b \leq 1$ による。所で，一国の支出は自国品 (= 輸出可能財) 消費と輸入品消費とから成るから，自国品限界消費性向 ($C_i; i = a, b$) と限界輸入性向の和は 1 に等しい。 $M_i + C_i = 1$ 従って

$$M_a + M_b = (1 - C_a) + (1 - C_b) = 2 - C_a - C_b \leq 1$$

即ち

$$(1) \quad C_a + C_b \geq 1 \quad (\text{クライテリオン 1})$$

に応じて、夫々過小実現、過大実現である。

この「クライテリオン 1」は、輸送費、関税によってどのように修正されるであろうか。

(a) 自由貿易で輸送費なしのケース このケースのクライテリオンは上記の通りである。

(b) 関税があって輸送費のないケース 関税が入ると、輸入国の価格と、外国の輸出者の収入とは乖離する。その差益が流通しなければ問題はないが、古典派では流通する。最も簡単な仮定は、所得補助金として差益が再配分されて支出されるケースである。そうすると、自国財への支出割合は、自国品限界消費性向より大となり、トランスファー・クライテリオンは次のようになる。

クライテリオン 2 : 輸出可能財の限界消費性の和が、1 より小さい臨界値より大か小かに応じて、過少実現か過大実現される。

いま t で、最終輸入価格のうち税に向けられる割合を示すものとすれば、1 単位のトランスファーによる総支出変化は

$$(2) \quad 1 + tM + (tM)^2 + \dots = \frac{1}{1 - tM}$$

で、このうち輸出可能財への支出は $\frac{C}{1 - tM} = \left(1 + \frac{tM}{1 - tM}\right)C$ である。

従ってトランスファー・クライテリオンは

$$\left(1 + \frac{t_a M_a}{1 - t_a M_a}\right)C_a + \left(1 + \frac{t_b M_b}{1 - t_b M_b}\right)C_b \geq 1$$

或は

$$(3) \quad C_a + C_b \geq 1 - \frac{t_a M_a C_a}{1 - t_a M_a} - \frac{t_b M_b C_b}{1 - t_b M_b} \quad (\text{クライテリオン 2})$$

(3) 式右辺の臨界値は 1 より小さい。

(c) 輸送費はあるが関税のないケース この場合にも輸入価格と輸出者

の受取る価格に差があり，それが輸送費である。輸送費が輸出財だけを用いる極端な場合には，全輸入支出が輸出国の収入となるなら，支出変化の割合は限界支出性向に等しく，クライテリンは「クライテリオン1」に同じである。しかし輸送が輸入国の輸出可能財を利用する場合，輸送費はその財の間接需要ともなるから，従って輸出可能財の支出変化割合は，輸出可能財への（直接の）限界支出性向より大きくなり，クライテリオンは次のようになる。

クライテリオン3：輸出可能財の限界消費性向の和が，1より小さい臨界値よりも大か小かに応じて，過少実現か過大実現される。

輸入者の輸出可能財に含まれる輸送費が，輸入価格に占める割合を k とすると，輸出可能財への支出変化は $C+kM$ となり，従って

$$(4) \quad C_a + C_b \geq 1 - k_a M_a - k_b M_b \quad (\text{クライテリオン3})$$

(4)式右辺は1より小さい。

2・4 ケインジアン・トランスファー問題

ケインジアンでは，(i)不変価格，(ii)為替相場と利子率は不変，(iii)資本移動は補整的なものに限定，という三つの仮定をする。この仮定により，次のモデル・システムが出来る。

$$(5) \quad \begin{cases} Y_a = I_a + c_a Y_a + M_b + m_b Y_b \\ Y_b = I_b + c_b Y_b + M_a + m_a Y_a \\ B_a = M_b + m_b Y_b - M_a - m_a Y_a - T \end{cases}$$

但し， Y, I, B, M, T は何れも変分を表わし， Y = 所得， B = 国際収支， I = 自生的需要， M = 自生的輸入需要， T = A国からB国への自生的資本移動， c = 自国品の限界消費性向， m = 限界輸入性向，である。諸性向は正值で，システムの安定性を充たすものとする。

ケインジアン・トランスファー問題は，古典派のそれと二点において異なる。

(i) トランスファーの調達及び処理のプロセスが、トランスファー額が等しい総支出額変化を両国において生じると仮定する理由がないこと——例えば資金が負の貯蓄から調達されるかもしれないし、或は貯蓄として処理されるかもしれない。

(ii) トランスファーの調達及び処理をもたらす支出の変化が、両国間の貿易差額に乗数反作用を与えること。

従ってここでの問題は、全乗数効果を考慮に入れた時、トランスファーの調達及び処理から生じる財の需要変化が、支払国の貿易差額をトランスファー額だけ改善するに足りるかどうかということである。

この問題を分析するため、トランスファーが、国内品需要、輸入需要或は貯蓄を通じての資産蓄積を変化させるという性質を利用する。いまトランスファーの調達及び処理に直接因由する輸入需要及び貯蓄の変化を、トランスファー額の割合として表わしたものをそれぞれ m' , s' とする。

こうして(5)式を解けば

$$(6) \quad \begin{cases} Y_a = (1/s_a)(B_a + s_a'T) \\ Y_b = -(1/s_b)(B_a + s_b'T) \\ B_a = \left(m_a' + m_b' - 1 - \frac{m_a}{s_a}s_a' - \frac{m_b}{s_b}s_b' - 1 \right) \frac{s_a s_b}{\Delta} T \end{cases}$$

ここで $I_a = -c_a'T$, $M_a = -m_a'T$; $I_b = c_b'T$, $M_b = m_b'T$, s = 限界貯蓄性向, $\Delta = s_a s_b + s_a m_b + s_b m_a$ 。従ってクライテリオンは,

$$\text{クライテリオン 4: トランスファーは } m_a' + m_b' \geq 1 + \frac{m_a}{s_a}s_a' + \frac{m_b}{s_b}s_b'$$

に応じて過大実現か過小実現される。

さて、「クライテリオン 4」の特殊ケースを見よう。 $m_a' = m_b' = 0$ とすると、メツラー(文献[1]) 及びマッハループのケースとなり、必ず過小実現である。次に古典派の仮定を当てはめると $s_a' = s_b' = 0$ であり、クライテリオンは古典派のそれと同一になる。即ちトランスファーのうちの輸入需要変化に向けられる割合の和が 1 より大か小によって、過大実現か過少

実現される。これはまた、ミードの採用した仮定でもある。更に古典的分析の通常の仮定，即ちトランスファーが他の所得変化と同様に需要に影響するなら， $m'=m$, $s'=s$ となり，必ず過少実現となる。

- ケインジアンと古典派とを対照してみよう。古典的ケースでは限界輸入性向に依存するトランスファーが，所得変化として扱われる時，ケインジアンの分析は何故ネガティヴの答となるかというパラドクスを考える。先ず指摘されることは，「トランスファーのうち輸入支出が変化する割合」を再定義して，トランスファーが支出変化に完全に反映されないことが輸入需要に与える間接的效果を認めるようにすれば，ケインジアンのクライテリオンは古典派と同じになる。つまり $m' - \frac{m}{s} s'$ に定義を変えることになり，従ってこれらの新しい割合の和が1より大か小かというクライテリオンになる。しかしトランスファーが所得変化として扱われる場合には，間接効果がトランスファーの輸入需要に与える直接効果がトランスファーの輸入需要に与える直接効果を相殺し，従って総効果が零になるということもある。

ケインジアンの分析には，古典的分析の「輸入品へ向けられる支出変化の割合の和」というクライテリオンに対して，もっとも実り多い類似がある。即ち貯蓄の変化が，国内資産保有に分けられる割合がそれである。そしてケインジアンの解答の明確さは，国際資本移動が国民所得水準と独立であること，即ちトランスファーに因る貯蓄の変化が国内資産から出て来，または国内資産へ向かうという仮定の結果であることがわかる。その仮定をゆるめて，貯蓄変化を国内資産と外国資産とに分割すれば，次のようになる。

$$(7) \quad B_a = M_b + (m_b + k_b s_b) Y_b - M_a - (m_a + k_a s_a) Y_a + (k_a' s_a' + k_b' s_b' - 1) T$$

$$(8) \quad B_a = \left(m_a' + m_b' - \frac{m_a}{s_a} s_a' - \frac{m_b}{s_b} s_b' - 1 \right) (1 - k_a - k_b) \frac{s_a s_b}{\Delta} T \\ + (k_a' - k_a) s_a' T + (k_b' - k_b) s_b' T$$

$$(9) \quad B_a = (k_a + k_b - 1) \frac{s_a s_b}{\Delta} T$$

但し k は貯蓄変化のうち、外国資産に向けられる割合で、(9)式では $k = k'$ である。(9)式からわかることは、もしトランスファーを所得変化として扱うなら、「限界外国投資比率」と云えるものの和が1より小か大かに応じて、過少実現が過大実現されることになることである。

以上、古典派及びケインジアンの特ランスファー・クライテリオン、並びに両者の関係が明らかになった。就中、ケインジアンの一般化が二点において示された。一は、トランスファーが自生的国内品消費、輸入及び貯蓄の三者の変化に反映されること、二は貯蓄の変化を国内資産と外国資産の変化に分けることである。

3

前節では、ジョンソンの研究に従いながら、トランスファーが完結せしめられるかどうかのクライテリオンを見た。本節では、在来の特ランスファー問題へのアプローチにおいて、交易条件がどのように変化するかを調査する。ジョンソン文献[2][3]に沿って展開する。前節でもふれたように、ケインジアンでは価格は不変であるから、交易条件の変化は生じない。従って、ここでは専ら古典的分析が対象になる。ケインジアンの分析を可変価格下に拡張することは、次節で述べる。

3・1 仮定

前節に述べた古典的仮定をとる。為替相場は一定とし、トランスファーが支払国の輸出財需要に与える効果を、不変価格（トランスファー前の価格）で測ることにする。A国が支払国で、貨幣所得1単位がトランスファーされる。

3・2 物理的クリテリアと貨幣的クリテリア

A国からB国へトランスファーが生じると、A国品に対して、A国では

需要減 (ΔD_1)，B国では需要増 (ΔD_2) を生じる。総効果，即ち $\Delta D_1 + \Delta D_2$ が正・零・負に応じて，交易条件はA国に有利・不変・不利となる。このクライテリオンは，所得と支出に等しいこと，及び市場が安定的なることに基づく。この純効果は，物理的に表現し得ることは勿論，仮定によりトランスファー前の価格で効果を測るから，択一的に額でも表現出来る。以下，貿易障害のないケース，輸送費のあるケース，関税が課せられるケース，について見る。

3・3 貿易障害のないケース

A国の物理的限界国内品消費性向を c_{aa} ，B国の物理的限界輸入性向を c_{ab} とすると，交易条件変化のクライテリオンは， $c_{ab} - c_{aa} \geq 0$ に従って，A国に改善・不変・悪化する。このクライテリオンの alternatives を次に示す。

(i) いまA国品価格を p_a とすれば， $p_a(c_{ab} - c_{aa}) = C_{ab} - C_{aa} \geq 0$ となる。 C_{ab} ， C_{aa} はそれぞれB国の限界輸入支出性向，A国の限界国内品支出性向である。

(ii) $C_{aa} + C_{ba} = C_{ab} + C_{bb} = 1$ であるから， $C_{ab} - C_{aa} = C_{ab} + C_{ba} - 1 = 1 - C_{aa} - C_{bb} = C_{ba} - C_{bb} \geq 0$ このうち， $C_{ab} + C_{ba} - 1 \geq 0$ がポピュラーである。即ち，両国の限界輸入支出性向の和が1より大・小に応じて，A国の交易条件は改善・悪化する。

(iii) $C_{ab} - C_{aa} = C_{ab}C_{ba} - C_{aa}C_{bb} \geq 0$ 。これはサミュエルソンの用いるクライテリオンである。

(iv) (iii) のクライテリオンから共通因数を出すと，物理的限界性向に直すことが出来る。即ち $C_{ab}C_{ba} - C_{aa}C_{bb} \geq 0$ 。

3・4 輸送費 (real impediments) のケース

輸送費が輸出品で払われ，A国の輸出量を q_{ab} ，そのうち輸入国で受領されて消費される割合を k_a とすると，B国の物理的限界輸入性向との関係は $q_{ab} = C_{ab}/k_a$ 。従って，交易条件変化のクライテリオンは $C_{ab}/k_a - C_{aa} \geq 0$

となり、 $1/k_a > 1$ であるから、輸送費の存在は、A国の交易条件有利化に寄与する。

このクライテリオンを貨幣額で見る。A国品価格が、A国で p_a , B国で Π_a とすれば、 $C_{ab} = \Pi_a C_{ab} = (p_a/k_a) C_{ab}$ 。従って、 $p_a(C_{ab}/k_a - C_{aa}) = C_{ab} - C_{aa} \geq 0$ 。これは貿易障害のないケースと同じである。

貨幣的クライテリオンの alternatives は、 $C_{ab} - C_{aa} = C_{ba} + C_{ba} - 1 = 1 - C_{aa} - C_{bb} = C_{ba} - C_{bb} = C_{ab}C_{ba} - C_{aa}C_{bb}$ 。この最後のものを外国市場での輸出価格 Π_a, Π_b で除せば、物理的限界性向について $c_{ab}c_{ba} - k_a k_b c_{aa}c_{bb}$ を得る。

3・5 関税 (artificial impediments) のケース

この場合、輸入国で受領され、消費される数量は、輸出数量に等しい。従って、物理的限界性向でのクライテリオンは $c_{ab} - c_{aa} \geq 0$ である。しかし注意すべきことは、ここでの c_{ab}, c_{aa} は、トランスファーから生じる直接・間接の需要変化だけでなく、再分配される関税収入額から生じる間接的需要を含む点である。1単位の受領所得増加から生じる貨幣所得及び支出（受領所得プラス関税再分配）の総変化は、前節の(2)式に示した通りで、従って「総」物理的限界消費性向は、貨幣所得増分からの物理的限界消費性向 c'_{aa} と $1/(1-t_a M_a)$ の積に等しい。

関税のため、価格は輸出国よりも輸入国で高い。輸入価格のうち関税収入割合を $1-x$ とすると、A国品はA国で p_a , B国で $\Pi_a = p_a/x_a$ であるから、 $p_a(c_{ab} - c_{aa}) = x_a C_{ab} - C_{aa} \geq 0$ という貨幣的クライテリオンを得る。

貨幣的クライテリオンの alternatives は次のようにして得られる。関税収入が再分配されるという仮定に基づくと、トランスファー受取国の輸入支出増加のうち、支払国の輸出業者の手に入らない（即ち関税として徴収される）部分は、自国品に支出されなければならない、従って支払国の収入増分と受取国による自国品への支出増加の和が、トランスファー額に等しくなければならない。従って $x_a C_{ab} + C_{bb} = x_b C_{ba} + C_{aa} = 1$ 。この関係を用

いて

$$\begin{aligned} x_a C_{ab} - C_{aa} &= x_a C_{ab} + x_b C_{ba} - 1 = 1 - C_{aa} - C_{bb} \\ &= x_b C_{ba} - C_{bb} = x_b C_{ab} C_{ba} - C_{aa} C_{bb} \geq 0 \end{aligned}$$

この最後のものを $p_a p_b$ で除せば $c_{ab} c_{ba} - c_{aa} c_{bb}$ を得る。

3・6 輸送費ケースの拡張

3・4. では，輸送費が輸出国の輸出品でまかなわれたが，これを拡張して，輸送費が両国の財でまかなわれるとする。便宜上，輸送のプロセスを船積時点で2段階に分ち，第1段階では輸出国の財が使われ，第2段階では輸入国の財が使われるとする。船積時点までの輸送費に吸収されない輸出財の割合を k ($k < 1$)，船積時点から積出される財の割合を x ($x < 1$) とする。或は，自国価格の船積時点における財の単位価値に対する比率を k ，船積時点における単位価値の，外国市場における価格に対する比率を x としてもよい。

3・4. 分析でしたと同様，輸送費のケースの物理的クライテリオンは， $c_{ab}/k_a - c_{aa} \geq 0$ である。しかし， c_{aa} はここでは前と違った意味をもつ。ただし，それは，A国財の国内消費の変化 (c'_{aa}) と，輸入品を輸送するために必要なA国品の量の変化とを含むからである。従って $c_{aa} = c'_{aa} + (1 - x_b) \times (\Pi_b/p_a) c_{ba}$ 。ここで， Π_b ， p_a はA国におけるB財価格，A財価格である。A国の輸入額は $\Pi_b c_{ba}$ で，これを輸送するためにA国が負担する輸送費は $(1 - x_b) \Pi_b c_{ba}$ となり，これをA国品で測れば $(1 - x_b)(\Pi_b/p_a) c_{ba}$ となる。

貨幣的クライテリオンは， $p_a(C_{ab}/k_a - C_{aa}) = x_a C_{ab} - C_{aa} \geq 0$ である。ただし， $\Pi_a = p_a/x_a k_a$ ， $\Pi_a C_{ab} = C_{ab}$ 。この貨幣的クライテリオンは，所得と支出の恒等性に注意すれば $C_{aa} + x_b C_{ba} = C_{bb} + x_a C_{ab} = 1$ であるから，alternatives は

$$\begin{aligned} x_a C_{ab} - C_{aa} &= x_a C_{ab} + x_b C_{ba} - 1 = 1 - C_{aa} - C_{bb} = x_b C_{ba} - C_{bb} \\ &= x_a x_b C_{ab} C_{ba} - C_{aa} C_{bb} \geq 0 \end{aligned}$$

この最後のクライテリオンを船積時点での価格で除せば，物理的限界性向

でのクライテリオン $c_{ab}c_{ba}-k_a k_b c_{aa}c_{bb}$ を得る。次のことがわかる。

(i) $x_a c_{ab} + x_b c_{ba} - 1 \geq 0$ から、一定の輸送費中に占める輸入国の輸送費負担が大なる程 x_a, x_b が小さくなり、従って $x_a c_{ab} + x_b c_{ba} > 1$, 即ち交易条件が投資国に有利になることはなさそうである。従って, real barrierを輸入国が受持つなら, 「トランスファー支払国の交易条件が悪化するだろう」という古典的クライテリオンが妥当する。

(ii) もしトランスファー支払国が世界輸送に占める割合が大なら, 交易条件が支払国に有利になると思われるかもしれないが, そうではない。財の引渡し価格に占める輸送費の割合を $t=1-kx$ とし, 世界の輸送費のうち支払国の財での輸送費の割合を $b=(1-x_b)/t_b=x_a(1-k_a)/t_a$ とすると

$$x_a c_{ab} + x_b c_{ba} - 1 = (t_a c_{ab} - t_b c_{ba})b + C_{ab} + C_{ba} - t_a c_{ab} - 1 \geq 0$$

となる。そこで $t_a = t_b$ の時は, $C_{ab} > C_{ba}$ の時にのみ b が大なる程交易条件は支払国に有利となり, 他方 $C_{ab} = C_{ba}$ なら, $t_a > t_b$ の時にのみ, b が大なる程支払国に交易条件が有利化しそうだと云えない。

本項で導出したクリテリアは, 関税の効果と輸出品でまかなわれる輸送費の効果の双方を表わすのに使われる係数 x を含むから, 一般的クリテリアということが出来る。

3・7. 輸送費と関税の相違

real impediments を overcome するコストは real loss であるに対し, artificial barriers を overcome するコストは仮空の loss にすぎず, これは関税収入分配の形で社会に戻るのである。そしてこの差異は, クライテリオンに出ている限界性向の意味と大きさに影響する。繰返せば, real impediments の場合の C_{aa} は, 直接の物理的限界消費性向と, 間接的に輸送費の形での物理的限界消費性向との和であり, 他方 artificial impediments にあっては, 関税収入増分が可処分所得増加となって還流するという仮定に基づく物理的限界性向である。しかし, この差異は, 関税収入が再分配されるという仮定に起因している。もし国家が収入を全て再分配し

なければ、関税も real loss となり得る。

3・8. 交易条件クリテリア一覧表

既述の所から、次表のように交易条件クリテリアをまとめることが出来る。

	貿易障害なし	real barrier	artificial barrier	一般的ケース
(a)物理的クリテリア (物理的限界性向)	$c_{ab} - c_{aa}$	$\frac{c_{ab}}{k_a} - c_{aa}$	$c_{ab} - c_{aa}$	$\frac{c_{ab}}{k_a} - c_{aa}$
全てのケース： $q_{ab} - c_{ab}$ (or $q_{ba} - c_{bb}$)	$c_{ab}c_{ba} - c_{aa}c_{bb}$	$\frac{c_{ab}c_{ba}}{k_a k_b} - c_{aa}c_{bb}$	$c_{ab}c_{ba} - c_{aa}c_{bb}$	$\frac{c_{ab}c_{ba}}{k_a k_b} - c_{aa}c_{bb}$
(b)貨幣的クリテリア (限界支出性向)	$C_{ab} - C_{aa}$ $C_{ab} + C_{ba} - 1$	$C_{ab} - C_{aa}$ $C_{ab} + C_{ba} - 1$	$x_a C_{ab} - C_{aa}$ $x_a C_{ab} + x_b C_{ba} - 1$	$x_a C_{ab} - C_{aa}$ $x_a C_{ab} + x_b C_{ba} - 1$
全てのケース： $1 - C_{aa} - C_{bb}$	$1 - C_{aa} - C_{bb}$ $C_{ba} - C_{bb}$ $C_{ab}C_{ba} - C_{aa}C_{bb}$	$1 - C_{aa} - C_{bb}$ $C_{ba} - C_{bb}$ $C_{ab}C_{ba} - C_{aa}C_{bb}$	$1 - C_{aa} - C_{bb}$ $x_b C_{ba} - C_{bb}$ $x_a x_b C_{ab}C_{ba} - C_{aa}C_{bb}$	$1 - C_{aa} - C_{bb}$ $x_b C_{ba} - C_{bb}$ $x_a x_b C_{ab}C_{ba} - C_{aa}C_{bb}$

3・9. 古典派の推測に対する批判

古典派ではトランスファーにより、支払国の交易条件が悪化しなければならぬとされた。この命題が誤っているとしても、多くの学究が問題にしたこと、即ちこの命題を生かすような推測があるかどうか、ということ考察する。大体これは無意味な問題なのである。限界輸入性向と限界国内品消費性向の和が1であることがわかっている、平均して各国の限界国内品消費性向が $\frac{1}{2}$ より大か小かを語ることは出来ない。従って、貿易障害のない時には、古典的結論に利する推測はない。しかし、関税ケース及び輸入国の輸出可能財でまかなわれる輸送費のケースでは、その推測が当るであろう。けだし、平均の限界国内品消費性向が丁度 $\frac{1}{2}$ なら、トランスファーは過少実現になるからである（前節の(3)及び(5)式参照）。更に輸送費のケースにおいて、輸入品の引渡し価格の平均して半分が輸送費なら（即ち前節の(5)式において $k_a + k_b = 1$ ）、この推測が一層強められる。けだしトランスファーは過少実現であるから。

余り批判を受けないようにするには、次のようなトランスファー・クライテリオンを用いる方がよい。即ち「A国の所得増分から購入（直接または間接に）されるA財の数量が、B国の財購入よりも大なる時、トランスファーは過少実現である」。換言すると「自国品購入にバイアスをもつなら、過少実現である」。つまり限界国内品消費性向が、限界輸入性向より大の時である。

この新しいクライテリオンに従って、貿易障害なし、輸送費、関税の各ケースにおいて、古典派の推測を検討する。

(i) 自由貿易で輸送費なしのケースでは、消費者の当面する価格は両国で同じだから、古典的推測が妥当するには、(a)両国で taste が異なり、而も自国品消費にバイアスをもつか、(b) taste が同じでも、財の必要性が異なり、一人当たりより高い所得の国の方が、輸出用のぜいたく品を生産することを要する。

(ii) 関税と輸送費のケースでは、消費者の当面する価格が異なり、各財は輸出国における方が輸入国におけるよりも相対的に安い。従って、トランスファー前に両国が同じ消費無差別曲線上にあったなら、各国が直接の消費において輸出可能財の購入に向かうバイアスをもつことを要する。

(iii) 輸送費と自由貿易のケースでは、価格差によって誘引される輸出可能財の直接消費へのバイアスは、輸送費が輸入国の輸出可能財で全部まかなわれる時強められ、逆に全部輸入財でまかなわれるなら弱められる。輸送費が両国の財を使用する時、同一のトランスファー前の無差別曲線の場合、古典派の推測が妥当しなくなる必要条件は、輸送が輸入国における限界消費支出よりも import-intensive であることである。

4

第2節で古典派とケインジアンケインジアンのトランスファー・クライテリオンを回顧し、第3節では古典派モデルにおける交易条件変化のクライテリオンを調査した。これらからわかるように、古典派では乗数プロセスがなく、ケ

インジアンでは価格変化がない。従って、ケインジアンでは交易条件変化は問題とされなかった。

本節では、これら両アプローチを総合する試みを提出する。拙稿文献[9]では、可変価格としたケインジアン・モデルの拡張が行なわれたが、スプラオスの文献[5]における価格変化による所得再分配を含めたモデルでのトランスファー問題の考察も、形式的には同じで、後者の方がより一般的であるから、それを援用することにしよう（拙稿文献[10]）。

先ず仮定を述べる。(i)二国世界を想定し、各国は一種類の生産物を生産する。(ii) 国を第1国及び第2国と名づけ、第1国から第2国へトランスファーが生じる。(iii) 利潤が消費に影響することによって総需要に与える効果は非常に小さい。(iv) 投資は利潤から行なわれ、投資性向は1より小さい。(v) 貨幣賃銀率は一定で、不完全雇用経済とする。(vi) 商業・財政・金融諸政策は不変である。(vii) 諸価格の単位は初期値を1にとる。(viii) 国際収支は初期に均衡しており、補整的資本移動及び自生的トランスファー以外に資本取引はない。(ix) 輸入は完成消費財に限定する。(x) 後に為替相場可変のケースを考えるが、特にことわるまでは、為替相場は不変で単位を1にとる。

モデルは次のように構築される。第1に、総生産物の供給と需要の均衡条件がある。第1国の総生産額 (Z_1) は、総支出額 (E_1)、国際収支 (B)、及び初期値は零であるトランスファー額 (T) の和に等しく、他方第2国では、総生産額 (Z_2) は、総支出額 (E_2) から国際収支 (B/r) とトランスファー額 (T/r) を控除したものに等しい。 r は第1国の支払勘定建為替相場を示す。これらは、よく知られているように、所得方程式であって、供給面と需要面とを含む。供給面から見る。総生産額 (Z_i) は、総供給量 (y_i) と価格 (p_i) の積に等しい ($i=1, 2$; 以下同様)。総供給量は、価格の増加関数である。総供給量の変分は、不変の総供給の価格弾力性 (e_i) によって、価格の変分と結びつくような性質をもつものとする。次に需要面に移る。総

需要の第一成分である総支出額は、賃銀総額 (W_i)、利潤 (Π)、国内品価格 (p_i)、輸入価格 (p_i')、及びトランスファー額に依存する一次同次の函数である。賃銀総額は、総生産額から利潤を控除したものであり、利潤は、貨幣賃銀率一定の下では、初期供給量と価格変分の積を積分したものになる。完全競争下で利潤が極大になるのは、実質賃銀率と限界生産力が等しくなる状態においてである。所で、利潤は販売額即ち価格と労働量の函数である生産量との積から、賃銀支払額を控除したものであるから、貨幣賃銀率一定かつ利潤極大条件の下で価格が変化する時の利潤変分は、初期供給量と価格変分の積となる。これを積分したのが利潤額に他ならない。総需要の第二成分である国際収支は、第1国の通貨で表わした第1国のそれであって、本節冒頭の仮定から明らかになるように、第1国の輸出額マイナス第1国の輸入額マイナス第1国のトランスファー支払額に等しい。第1国の輸出額は、第1国価格と第2国輸入量の積であり、第1国輸入額は、第2国価格と為替相場の積から成る輸入価格と第1国輸入量の積である。各国の輸入量 (M_i) は、国内品価格、輸入価格、総生産額、及びトランスファー額によって決定される零次同次函数であるから、従って輸入量は、交易条件(w)、総供給量、及び実質トランスファー (T/p_i) の函数であると云える。但し、この輸入函数は、国内の所得再分配に依存しないと仮定されている点に注意する必要がある。この点は、拙稿文献 [12] を参照されたい。

以上がモデルを構成することになる。これを一括して掲げておこう。

$$\begin{aligned}
 & \begin{cases} Z_1 = E_1 + B + T \\ Z_2 = E_2 - B/r - T/r \end{cases} \\
 & \begin{cases} y_1 = y_1(p_1) \\ y_2 = y_2(p_2) \end{cases} \\
 (1) \quad & \begin{cases} Z_1 = p_1 y_1 \\ Z_2 = p_2 y_2 \end{cases} \\
 & \begin{cases} E_1 = E_1(W_1, \Pi_1, p_1, r p_2, T) \\ E_2 = E_2(W_2, \Pi_2, p_1/r, p_2, T/r) \end{cases}
 \end{aligned}$$

$$\begin{cases} \Pi_1 = \int y_1 dp_1 \\ \Pi_2 = \int y_2 dp_2 \end{cases}$$

$$\begin{cases} W_1 = Z_1 - \Pi_1 \\ W_2 = Z_2 - \Pi_2 \end{cases}$$

$$B = p_1 M_2 - r p_2 M_1 - T$$

$$\begin{cases} M_1 = M_1(1/w, y_1, T/p_1) \\ M_2 = M_2(w, y_2, T/rp_2) \end{cases}$$

このモデル・システムにおいて、式の数16, 変数は $Z_i, E_i, p_i, y_i, W_i, \Pi_i, M_i$ が各2ケ, B, w が各1ケ, 計16である。 T は第1国から第2国へのトランスファー額を第1国通貨で表わしたもので、初期値は零である。

モデル(1)式でのトランスファー・パラメターの扱いは、一般的である。総支出函数及び輸入函数にトランスファー・パラメターが入ったのは、トランスファーの調達・処理が、国内支出、輸入支出、及び貯蓄に直接関連する場合をしんしゃくするためである。これらのトランスファーの調達・処理に直接関連する性向が、所得に関する性向と同一であるとするのはむしろ特殊ケースであることに留意しよう。以下、このようなトランスファーの調達・処理に関連する性向を、所得のそれと区別するため、ダッシュを附して示すことにする。モデル(1)式の第1・2式は奇妙に見えるかもしれない。トランスファーを行う第1国にプラスのトランスファー・パラメターがあって、第2国にはマイナスのそれが入っているからである。しかし、国際収支の中にも、トランスファー・パラメターが入っているから、トランスファーが生じた時、第1国の総需要はトランスファー額だけ増加する反面、国際収支の同額の悪化によって相殺される仕組みになっている。総需要に与える残りの影響は、トランスファーの調達により第1国の総支出額を減少する。トランスファーの調達が所得税によるならば、この総支出額減少はトランスファーと同額であり、またもし中央銀行信用によって調達されるなら、総支出額減少はない。(1)式の第1・2式のような形

を利用するのは、相対価格変化が総支出額に与える効果を明示的に表わすためであって、もし所得方程式を消費プラス投資プラス輸出の形で表わしても結果は同一である。

限界輸入性向及び限界貯蓄性向を夫々 m_i 及び s_i で示せば、トランスファーの調達・処理に関連する性向は、それぞれ m_i' 及び s_i' で示される。

さて、第1国から第2国へトランスファーが生じるとしよう。その結果、国際収支は次のように変化する。

$$(2) \quad \frac{dB}{dT} = \left[A \left(1 + \frac{\sigma_1}{e_1 y_1 \lambda_1} + \frac{\sigma_2}{e_2 y_2 \lambda_2} \right) - M \Gamma \left(\frac{s_1'}{e_1 y_1 \lambda_1} + \frac{s_2'}{e_2 y_2 \lambda_2} \right) \right] \times \frac{(e_1 y_1 \lambda_1)(e_2 y_2 \lambda_2)}{\Delta}$$

但し Δ は動学的安定条件によって正值で

$$\Delta \equiv \begin{vmatrix} e_1 y_1 (\lambda_1 + m_1) - M(1 - \eta_1 - \eta_2 - \sigma_1) & M(1 - \eta_1 - \eta_2 - \sigma_1) - m_2 d_2 y_2 \\ M(1 - \eta_1 - \eta_2 - \sigma_1) - m_1 e_1 y_1 & e_2 y_2 (\lambda_2 + m_2) - M(1 - \eta_1 - \eta_2 - \sigma_2) \end{vmatrix}$$

ここで、 M は初期に国際収支がバランスしていた時の輸入額、 η_i は輸入需要の価格弾力性（正值）。次に未だ説明していない λ_i , σ_i , A , 及び Γ について述べよう。

λ は、スプラオスが考案した限界漏出係数である（文献〔5〕）。これについては、拙稿文献〔12〕で紹介し、文献〔13〕で批判した。財の総供給量を y 、総需要量を E で示すと、限界漏出係数は

$$(3) \quad \lambda = \frac{d(y-E)}{dy} = 1 - \frac{dE}{dy}$$

と定義され、 λ が正（負）の時、経済システムは安定（不安定）である。モデル(1)式から総供給及び総需要の変分を価格変分について示せば、次のようになる。（ $i=1, 2$ ）

$$(4) \quad \lambda_i = \frac{1}{e_i} \left[1 - \nu_i + e_i(1 - c_i) - \frac{1}{y_i} \left(\frac{\partial E_i}{\partial p_i} + \frac{\partial E_i}{\partial p_i'} \right) \right]$$

ここで、 ν_i は利潤からの限界投資性向、 c_i は限界消費性向（国内品及び輸入品に対する）である。 $c_i < 1$ はプロージブルであり、 $\nu_i < 1$ は仮定によ

る。従って、 λ が負になる可能性は、(3)式〔 〕内の最終項が正值をもつことから生れる。総供給の弾力性が無限大の時には、 $\lambda_i=1-c_i=s_i$ （限界貯蓄性向）になる。

σ_i は、 $\frac{\partial E_i}{\partial p_i'}/M$ に等しい。ロールセン＝メツラーの研究によると、輸入価格の上昇は実質所得を低下させ、従って一定所得中の支出割合を高める。従って、 $\partial E_i/\partial p_i'$ は正值である（拙稿文献[11]参照）。

A は、第2節のケインジアン・トランスファー・クライテリオン式である。即ち

$$(5) \quad A = m_1' + m_2' - 1 - \frac{m_1}{\lambda_1} s_1' - \frac{m_2}{\lambda_2} s_2'$$

そこで示されたように、 A の正・負は、トランスファーがそれぞれ過大実現・過少実現を示すことになる。

最後に、 Γ は為替安定条件式である（拙稿文献[11]参照）。即ち

$$(6) \quad \Gamma = \eta_1 + \eta_2 - 1 - \frac{m_1}{\lambda_1} \sigma_1 - \frac{m_2}{\lambda_2} \sigma_2$$

為替安定条件によれば、 Γ が正（負）の時、安定（不安定）である。為替相場は変更されないのに為替安定条件が出て来るのは、輸入需要が国内品価格と輸入価格の相対価格に依存しているため、生産物価格が変化すると、輸入需要の価格弾力性を通じて国際収支に影響があるからである。

このように見てくると、トランスファーの結果生じる国際収支の変動方向は、 $A > 0$ であるから

$$(7) \quad \text{sign} \frac{dB}{dT} = \text{sign} \lambda_1 \lambda_2 \left[A - M \Gamma \frac{\frac{s_1'}{e_1 y_1 \lambda_1} + \frac{s_2'}{e_2 y_2 \lambda_2}}{1 + \frac{\sigma_1}{e_1 y_1 \lambda_1} + \frac{\sigma_2}{e_2 y_2 \lambda_2}} \right]$$

ここで簡単に(7)式〔 〕内の二つの項の意味に言及しておこう。所得、従って価格及び交易条件が変化しないならば、トランスファーの結果は、国際収支は $m_1' + m_2' - 1$ だけ変化する。所が、トランスファーの調達・処理が貯蓄に影響するならば、 s_i' は零でなく、従って所得は限界漏出係数

の逆数である乗数倍変化する。この所得変化は、限界輸入性向を通じて国際収支に影響する。つまり、第1国では、 $\frac{m_1}{\lambda_1}s_1'$ 、第2国では $-\frac{m_2}{\lambda_2}s_2'$ である。上の価格を通じる効果を除いたものが〔 〕内第1項のケインジアンクライテリオン式である。但し A は、限界貯蓄性向でなくて、限界漏出係数を乗数にもつ点で拡張されている。次に、所得の変化は価格の変化を生じるから、交易条件が変化し、ために為替安定条件算式の示すようなルートを通じて、国際収支に変化を与える。これが〔 〕内第2項の効果である。

一国が、クローズド・システムにおいて安定的なら、限界漏出係数は正値をとる。両国が、このような意味で安定的なら、 $\lambda_1\lambda_2$ は正値となる。しかし、一国の不安定が、他国の安定によって相殺され、而も国際経済が安定的なケースが考えられる。この場合には、 $\lambda_1\lambda_2$ は負値である。従って、(7)式の符号は、先ず、 $\lambda_1\lambda_2$ が正値のケースと負値のケースとに分かつことが出来る。

$\lambda_1\lambda_2$ が正値、即ち両国が共に安定的であるとしよう。次のようなケースを考えることが出来る。

(i) $A > 0$, $\Gamma < 0$ のケース ケインジアンのトランスファー・クライテリオンにおいて、 $A > 0$ ということは、過大実現の条件である。従って、たとえ総供給の価格弾力性が無限大、つまり不変価格であっても（この時、為替安定条件は問題にならない）、過大実現はくずれない。ただ過大実現の程度が小となるだけである。これが、正しく、ケインジアンのケースである。しかし、 σ_i が零、つまり相対価格の変化によって総支出が影響されず、トランスファーの調達・処理に関する貯蓄割合 s_i' が零の時にも、ケインジアンのケースが生じる。この場合、ケインジアンの元来の場面を、可変価格で拡張している点が新しい。 σ_i 及び s_i' が零でないとして、仮定により $\Gamma < 0$ であるから、トランスファーの過大実現は、一層促進されることになる。ともあれ、このケースは、必ず過大実現される。

(ii) $A < 0, \Gamma > 0$ のケース ケインジアンのトランスファー・クライテリオンにより， $A < 0$ は過少実現のケースに当る。更に，為替安定条件が充たされているのであるから，価格の変化によっても，国際収支は悪化する。従って，このケースは，価格不変の時は勿論，可変価格の場合にも，過少実現であり，後者の場合には過少実現の程度が大となる。

(iii) $A > 0, \Gamma > 0$ のケース ケインジアンの過大実現と為替安定条件が共に充たされるこのケースでは，(7)式〔 〕内の第1項と第2項との絶対値が問題である。

$$(8) \quad \left| \frac{A}{M\Gamma} \right| \geq \left(\frac{s_1'}{e_1 y_1 \lambda_1} + \frac{s_2'}{e_2 y_2 \lambda_2} \right) / \left(1 + \frac{\sigma_1}{e_1 y_1 \lambda_1} + \frac{\sigma_2}{e_2 y_2 \lambda_2} \right)$$

に依じて，過大実現・過少実現である。右辺の値は， σ_i 及び s_i' が所与であるとして，両国の総供給弾力性の値のコンビネーションによって，1より大・等・小の三つのケースを考えることが出来るし，また，総供給弾力性が不変である時に， σ_i と s_i' のコンビネーションによっても考えることが出来る。(8)式の条件如何によっては，ケインジアンのトランスファー・クライテリオンの過大条件が充たされたからといって，価格効果を含めた場合にもなお，過大実現が保持されるとは限らない。

(iv) $A < 0, \Gamma < 0$ のケース ここでは，(8)式の条件に依じて，過少実現・過大実現となる。従って，ここでも，(iii) のケースと同様に，ケインジアンのトランスファー・クライテリオンが破れる場合が発生する。

(v) $A=0$ か， $\Gamma=0$ か， $A=\Gamma=0$ のケース $\Gamma=0$ の時には，ケインジアンのトランスファー・クライテリオンが妥当するが，逆に $A=0$ ，従ってケインジアンにおける完結の条件は，必ずしも妥当しない。

次に，トランスファーの結果，交易条件はどのように変化するか。

$$(9) \quad \frac{dw}{dT} = \left[A \left(\frac{1}{e_1 y_1 \lambda_1} + \frac{1}{e_2 y_2 \lambda_2} \right) + \Omega \left(\frac{s_1'}{e_1 y_1 \lambda_1} + \frac{s_2'}{e_2 y_2 \lambda_2} \right) \right] \times \frac{(e_1 y_1 \lambda_1)(e_2 y_2 \lambda_2)}{A}$$

ここで $\Omega = 1 + \frac{m_1}{\lambda_1} + \frac{m_2}{\lambda_2}$ 。また、 λ_1, λ_2 が正值であると仮定し続けるから、もしケインジアン・トランスファー・クライテリオンによって過大実現が生じるなら、必ず交易条件は改善し、完結実現の条件が充たされるとしてもなお、交易条件改善の余地はある。

(2)及び(9)式は、トランスファーに伴う直接の貯蓄変化を示す s_i' と、相対価格変化が直接の総支出に与える効果を示す σ_i を含んでいるから、先駆者達の試みを、特殊ケースとして導いてみる。但し、以下の特殊ケースは、何れも所得再配分効果を含まない。

先ず、ミードのケース。ミードは、トランスファーについては $s_i' = 0$ 、為替安定性については $\sigma_i = 0$ と仮定した。従って、

$$(2a) \quad \frac{dB}{dT} = A' \frac{(e_1 y_1 \lambda_1) (e_2 y_2 \lambda_2)}{\Delta_b}$$

$$(9a) \quad \frac{dw}{dT} = A' \left(\frac{1}{e_1 y_1 \lambda_1} + \frac{1}{e_2 y_2 \lambda_2} \right) \frac{(e_1 y_1 \lambda_1) (e_2 y_2 \lambda_2)}{\Delta_b}$$

但し、 $A' = m_1' + m_2' - 1$ 、 Δ_b は、 Δ のうち $\sigma_i = 0$ とした行列式。従って、 $m_1' + m_2' \geq 1$ により、トランスファーは、それぞれ過大実現、過少実現され、交易条件は改善・悪化する。

次に、メツラーのケース。メツラーは、トランスファーについて $m_i' = 0$ であり、 s_i' は零か1である。所が、総支出が交易条件変化に対してどのような変化をするかはわからない。しかし、メツラーがロールセンと共作で出した為替安定性についての研究の主旨をとって、 $\sigma_i > 0$ とだけ条件をつけることにする（ロールセン＝メツラーの研究については、拙稿文献[11]参照）。第一に、両国でトランスファーと同額の支出増減が行われるものとする。つまり、 $s_i' = 0$ とする。その時

$$(2b) \quad \frac{dB}{dT} = - \left(1 + \frac{\sigma_1}{e_1 y_1 \lambda_1} + \frac{\lambda_2}{e_2 y_2 \lambda_2} \right) \frac{(e_1 y_1 \lambda_1) (e_2 y_2 \lambda_2)}{\Delta}$$

$$(9b) \quad \frac{dw}{dT} = - \left(\frac{1}{e_1 y_1 \lambda_1} + \frac{1}{e_2 y_2 \lambda_2} \right) \frac{(e_1 y_1 \lambda_1) (e_2 y_2 \lambda_2)}{\Delta}$$

従って, 国際収支は回復されず, 過少実現となり, 交易条件は悪化する。つまり, 可変価格を考慮しても, 不変価格で過少実現であったものは, いぜんとして過少実現である。第二, トランスファー調達国でのみ国内品支出が減少する場合 ($s_1'=1, s_2'=0$) と, トランスファー受領国でのみ国内品支出が増加する場合 ($s_1'=0, s_2'=1$) とがある。前者によると

$$(2c) \quad \frac{dB}{dT} = - \left[\left(1 + \frac{m_1}{\lambda_1} \right) \left(1 + \frac{\sigma_1}{e_1 y_1 \lambda_1} + \frac{\sigma_2}{e_2 y_2 \lambda_2} \right) + M \Gamma \frac{1}{e_1 y_1 \lambda_1} \right] \frac{(e_1 y_1 \lambda_1) (e_2 y_2 \lambda_2)}{\Delta}$$

$$(9c) \quad \frac{dw}{dT} = \left[\frac{1}{e_1 y_1 \lambda_1} \frac{m_2}{\lambda_2} - \frac{1}{e_2 y_2 \lambda_2} \left(1 + \frac{m_1}{\lambda_1} \right) \right] \frac{(e_1 y_1 \lambda_1) (e_2 y_2 \lambda_2)}{\Delta}$$

為替安定条件が充たされるなら, 過少実現であり, 過大実現となるのは

$$|\Gamma| > \frac{e_1 y_1 \lambda_1}{M} \left(1 + \frac{m_1}{\lambda_1} \right) \left(1 + \frac{\sigma_1}{e_1 y_1 \lambda_1} + \frac{\sigma_2}{e_2 y_2 \lambda_2} \right)$$

の時である。総供給の弾力性が無限大の場合には, 必ず過少実現となる。

他方, 交易条件は

$$\frac{1}{e_1 y_1 \lambda_1} \frac{m_2}{\lambda_2} \geq \frac{1}{e_2 y_2 \lambda_2} \left(1 + \frac{m_1}{\lambda_1} \right)$$

に従って, 改善または悪化する。もし第1国の総供給弾力性だけが無限大であれば, 過少実現で而も交易条件は悪化する。即ち, 交易条件の悪化も, トランスファーの完結に及ばないことになる。後者の $s_1'=0, s_2'=1$ の場合には

$$(2d) \quad \frac{dB}{dT} = - \left[\left(1 + \frac{m_2}{\lambda_2} \right) \left(1 + \frac{\sigma_1}{e_1 y_1 \lambda_1} + \frac{\sigma_2}{e_2 y_2 \lambda_2} \right) + M \Gamma \frac{1}{e_2 y_2 \lambda_2} \right] \frac{(e_1 y_1 \lambda_1) (e_2 y_2 \lambda_2)}{\Delta}$$

$$(2d) \quad \frac{dw}{dT} = \left[\frac{1}{e_2 y_2 \lambda_2} \frac{m_1}{\lambda_1} - \frac{1}{e_1 y_1 \lambda_1} \left(1 + \frac{m_2}{\lambda_2} \right) \right] \frac{(e_1 y_1 \lambda_1) (e_2 y_2 \lambda_2)}{\Delta}$$

前者と同様の考察が出来る。

以上では, 両国経済が共に安定的で, 従って $\lambda_1 \lambda_2 > 0$ での議論であっ

た。次に一国が不安定、従って $\lambda_1\lambda_2 < 0$ の場合には、更にバラエティに富むケースが考えられる。例えば、ケインジアン・トランスファー・クライテリオンは、 $m_1' + m_2'$ が1より大きい臨界値を超える時に過大実現であったが、一国が不安定時には、臨界値が1より小さくなる可能性が生じる。いま第1国が不安定 ($\lambda_1 < 0$) としよう。(2)式か、トランスファーは

$$A \left(1 - \frac{\sigma_1}{e_1 y_1 |\lambda_1|} + \frac{\sigma_2}{e_2 y_2 \lambda_2} \right) \leq M\Gamma \left(\frac{s_2'}{e_2 y_2 \lambda_2} - \frac{s_1'}{e_1 y_1 |\lambda_1|} \right)$$

に応じて過大実現または過少実現となり、交易条件は、(9)式より

$$A \left(\frac{1}{e_2 y_2 \lambda_2} - \frac{1}{e_1 y_1 |\lambda_1|} \right) + \Omega \left(\frac{s_2'}{e_2 y_2 \lambda_2} - \frac{s_1'}{e_1 y_1 |\lambda_1|} \right) \leq 0$$

に応じて改善または悪化する。但し、 $A = m_1' + m_2' - 1 + (m_1/|\lambda_1|) s_1' - (m_2/s_2) s_2'$, $\Omega = 1 - (m_1/|\lambda_1|) + (m_2/\lambda_2)$, $\Gamma = \eta_1 + \eta_2 - 1 + (m_1/|\lambda_1|) \sigma_1 - (m_2/\lambda_2) \sigma_2$ である。ミードの既述のケースにあてはめると、 $A' > 0$, つまり過大実現とされていた条件は、何れかの国の不安定によって、逆に過少実現の条件に転化し、交易条件も、 $\lambda_1 < 0$ なら、 $e_1 y_1 |\lambda_1| \geq e_2 y_2 |\lambda_2|$ によって、悪化または改善することになるし、 $\lambda_2 < 0$ なら逆に、改善または悪化する。メツラーのケースについても、色々のケースを考えることが出来る。

さて、今までは、為替相場を不変として論を進めて来たのであるが、為替相場が伸縮的に変化して、国際収支を常にバランスさせるものとしよう。この場合、(1)式のモデルにおいて $B=0$ となり、為替相場 (r) が変数となる。このモデルで、トランスファーが行われると、トランスファーは必ず完結される。しかし、その完結のために、交易条件はどのように変化したか。

$$(10) \frac{dw}{dT} = \frac{\lambda_1 \lambda_2 A}{\lambda_1 \lambda_2 M\Gamma}$$

動学的安定条件により、 $\lambda_1 \lambda_2 M\Gamma$ は正値をとる。限界漏出係数が共に正値であれば、ケインジアン・トランスファー・クライテリオンの過大実現・過少実現の条件によって、交易条件は改善・悪化する。しかし、一国の限界

漏出係数が正值で，他が負値であれば， $\Gamma \geq 0$ に対して，交易条件は悪化・改善する。もし総供給の弾力性が無限大なら，限界漏出係数は限界貯蓄性向に等しく，動学的安定条件は，即ち為替安定条件となり，ケインジアン・クライテリオンの過大実現（過少実現）の時，交易条件は改善（悪化）する。

ケンプ（文献〔4〕）は，トランスファーを，(i) 所得税，(ii) 中央銀行信用，(iii) 輸入税（輸出税），(iv) 消費税，で調達するケースを考察しているが，彼の所得税調達のケースでは， $m_i' = 0$ ， $s_i' = 0$ であり，中央銀行信用による調達のケースでは， $m_i' = 0$ ， $s_1' = 1$ ， $s_2' = 0$ である（但し，トランスファー受取国が全額を処理すると仮定する）。勿論彼は，但所得再分配を考えず，総供給の価格弾力性を無限大としており，更に，総支出は交易条件変化によって影響されないとしているから，(10)式は，所得税調達のケースでは， $dw/dT = -1/M(\eta_1 + \eta_2 - 1)$ ，中央銀行信用調達のケースでは， $dw/dT = -\left(1 + \frac{m_1}{s_1}\right)/M(\eta_1 + \eta_2 - 1)$ となって，為替安定条件，従ってモデル・システムの安定性が充たされる限り，交易条件は必ず悪化する。

5

古典派のように貯蓄のない経済では，交易条件変化は，両国の限界輸入性向の和が1より大か小かによって決定された。しかし，貯蓄を考え，総供給弾力性が有限値をとり，価格変化による所得再配分が行われ，トランスファーが直接に国内支出，輸入支出，貯蓄の三者に関係をもつ場合には，本稿に示した如く，交易条件の改善・悪化とトランスファーの過大実現・過少実現との一義的關係を云々することは出来ない。また，不変価格下のケインジアンのトランスファー・クライテリオンが，必ずしも可変価格のそれとなり得ないことも明らかである。

勿論，本稿の示す可変価格下の一般的国際収支及び交易条件の変化は，色々の特殊ケースを含む。トランスファーの調達及び処理と国内品支出，輸入支出，及び貯蓄との関係，或はそれと限界諸性向との関係，交易条件

変化に対する総支出の反応のタイプ，限界漏出係数の符号等の，色々のコンビネーションから成る。

キンドルバーガー（文献〔6〕）の云うように，トランスファー問題の解明に対するモデルの設定に当っては，支払国及び受取国の支出と所得の変化，受取りからの限界輸入性向，銀行組織等の反応についてのバラエティーを考えることが出来る。本稿では，貨幣面は扱わなかった。これは，残された問題である。 (1961, 12, 11)

- (1) L. A. Metzler, "Transfer Problem Reconsidered", in Readings in the Theory of International Trade, 1949.
- (2) H. G. Johnson: The Transfer Problem and Exchange Stability", Jour. Pol. Econ., June 1956 (Chap VII in his International Trade and Economic Growth, 1958—小島清監修，柴田裕訳『外国貿易と経済成長』)。
- (3) H. G. Johnson, "The Transfer Problem: A Note on Criteria for Changes in the Terms of Trade", Economica, May 1955.
- (4) M. C. Kemp, "Unilateral Transfers and the Terms of Trade", Am. Econ. Rev., March 1956.
- (5) J. Spraos, "Stability in a Closed Economy and in the Foreign Exchange Market, and the Redistributive Effects of Price Changes," Rev. Econ. Stud., June 1957.
- (6) C. P. Kindleberger, International Economics.
- (7) 池本清「トランスファー問題(1)」，国際経済学研究シリーズ第79号，1959年9月。
- (8) —「トランスファー問題(2)」，同上シリーズ第85号，1959年9月。
- (9) —「トランスファー問題(3)」，同上シリーズ第95号，1959年9月。
- (10) —「トランスファー問題(4)」，同上シリーズ第96号，1960年3月。
- (11) —「ストゥーヴェル研究と為替安定性理論概説——中間財貿易と為替安定性(3)——」，桃山学院大学経済学論集，第3巻第1号，1961年10月。
- (12) —「利子率，実質残高，為替相場(1)」，桃山学院大学経済学論集，第2巻第4号，1961年6月。
- (13) —「利子率，実質残高，為替相場(2)」，桃山学院大学経済学論集，第3巻第2号。